特集

経済不況と少子高齢社会の中の家族戦略

家族戦略論の現代的課題

木本喜美子

I. 触発された問題意識

経済的に困難な状況が続いているうえに、東日本大震災が日本社会全体に暗い影を落としている。さらに追い打ちをかけるようにユーロ危機が起き、その日本への波及がどのようなかたちをとるのか危ぶまれる昨今である。未来への明るい展望が持ちにくいなか、身の丈のささやかな幸せを求めての家族への回帰現象が起っているとも、また結婚離れしたかに見えた若者の結婚回帰現象が見られるとも言われている。また少子高齢社会化に対する有効な社会的施策が打ち出されないままの混沌とした現状は、社会保障システムの持続可能性を大きく揺るがす因子を増殖させており、日本型福祉社会が人々の将来の生活を支えるという「約束」は果たして守られうるのかという不安感が限りなく広がっている。こういうときにこそ家族員が集団性を発揮し、保有する諸資源を有効活用しながらこの暗い時代をのりきっていくことに対して、強い期待感があらわれるのもうなずけるところである。家族構成員ひとりひとりの労働—生活—福祉にかかわる課題としての子どもの養育、教育達成や老人ケア等々に、家族が一丸となって戦略的に対応していこうという問題意識が、これまでも増して強く生じるのも決して不思議ではない。こうした時代性をうけとめて家族戦略について考察しようとする本シンポジウム

は、タイムリーな企画であったのではないだろうか。

事前にいただいた要旨およびシンポでのご報告から、私が触発されたのは次の問題意識であった。その第一は、家族戦略と社会的な広がりを持つケアやサポートはどのような論理によって架橋されるのだろうか、ということである。家族戦略が外部社会に適応をはかりつつ家族集団の生存可能性とウェル・ビーイングの向上をめざそうとする主体的実践であるとすれば、後者はこの家族戦略のあり方を規定すると同時に、家族戦略によってもカバーしきれないものを補足しバックアップする可能性を持っている。その場合社会的ケアや社会的サポートが追求される論理は、「家族愛」の延長線上でのことなのか、「人権思想」に基づくものなのか。ここでいう人権とは言うまでもなく、いかなる家族、地域、国家に生まれようとも、生来的に有する人としての権利である。

第二の問題意識は、家族戦略の社会階層的基盤をどのように考えればよいのか、ということである。家族戦略を組み立てるうえで動員しうる諸資源の保有状況は、社会階層差に応じて差異がある。家族戦略をたてること自体がきわめて困難な社会階層が、「単身急増社会」化（藤森 2010）のなかで生じているのではないか。すなわち支え合える家族成員をもたない単身世帯において、しかも経済的資源にも事欠く非正規雇用の単身者の場

きもと きみこ：一橋大学

Hitotsubashi University, 2-1 Naka, Kunitachi, Tokyo 186-8601, Japan
E-mail: k.kimoto@r.hit-u.ac.jp

合、家族戦略ではなく個人戦略ということになるだろう。これに対して家族戦略を講じてそれを実践に移せる層は、しだいに限られた社会階層になりつつあるとも考えられよう。もちろん単身世帯を構成していても、家族や親族とどこかでつながっている可能性もあり、こうした層を一概に家族戦略自体が不成立と考えるのは適当ではないかもしれない。しかしながら貧困な単身世帯は、これまで考えられてきた家族戦略の範疇から外れている場合が少なくないのではないだろうか。鎌田とし子は、高度成長期の底辺的社会階層であった日雇い労働者層および生活保護世帯においての、家族的絆からの切断傾向を実証している（鎌田2011）。1990年代後半以降の格差社会の深まり、そして労働の規制緩和を通じて拡大した非正規層もまた、家族的再生産の軌道からはずれる傾向があることは、多くの研究が指摘するところである。こうした家族戦略の範疇外の人々が、昨今の日本社会において増加している点をしっかり踏まえる必要があるのではないだろうか。実はこの第二点目の問題意識は、第一の問題意識にリンクしていくことになる。すなわちそのような、家族戦略を行使しえないように見える単身で貧困な世帯は、どのような論理によって社会的サポートとケアを獲得することができるのか、という問題である。以下ではそれぞれの報告ごとに、この二つの問題意識にかかわるコメントをしていきたい。

II. ホリオカ報告をめぐる

第一のホリオカ報告では、アメリカとインド、中国との比較において、日本では、家族の利他的な助け合いがもっとも希薄であること、したがって家族を頼りにできない状況にあることが調査データから示されている。日本では他の国ほど家族内の助け合いに期待しえない以上は、自助努力と社会保障に頼らざるをえないとの結論が導き出されている。4カ国間比較において浮かび挙げられた日本の特徴は、ややショッキングでもあり、またそれだけに興味深い内容だともいえよう。こ

の結論に対してただちに、家族の利他的な助け合いが希薄であるという日本の特徴は、どのような歴史的経緯から生じたものなのか、との疑問が生じる。もともと利他的な助け合いが希薄であったのか。それとも何らかのきっかけを通じて、これが希薄化したのだろうか。そうであるとすれば、そのきっかけとは何であったのか。ホリオカ報告におけるクリアカッティングな結論をめぐる、その背後にあるもの、とりわけ歴史的背景をどのように考えたらよいかというきわめて大きな問題にいきあたらざるをえない。

というのも、かつて福祉国家レジームの国際比較研究においてエスピン-アンデルセンは、日本を「並はずれて強い家族主義」と特徴づけたことが想起されるからである。彼にとって家族主義とは、「一家の稼ぎ手としての男性に偏った社会的保障と、ケアの提供者であり、家族をその構成員の福祉に対する究極的な責任主体とする家族中心主義（補完性の原理）の合成物」だとした。また強固な家族主義の特徴を示すスペイン、イタリアなどの南ヨーロッパ諸国と酷似している点も指摘されていた（Esping-Andersen 1999=2000）。こうした点を考えるとき、家族主義的包摂の傾向が強い社会であるがゆえに公的な社会的サポートシステムが手薄であるとして特徴づけられることが多かった日本において、家族は、この間急速に利他的な助け合いを喪失させてきたということになるのだろうか。たいへん気になる問題である。

また「家族の利他的な助け合いが希薄である」という場合、当該家族が保有する資源が欠如しているために生じていることなのか、それとも資源があっても利他心そのものが失われているために助け合いという行為が選択されえないのだろうか。さらにまた「利己的な助け合い」というかたちもありうるのではないだろうか。それはつまり、自分自身の利益、あるいは自分自身の存立条件を確保するためにこそ、家族成員をサポートするというタイプの実践である。具体的な例としては、サラ金に手を出して業者の取り立てに追われ

る家族員の巻き添えになるのを回避するために、その家族員に向けて借金返済を手助けすることが挙げられよう。家族員を助け家族集団の安定した生存条件を追求する行為は、利他心を動機とする場合も、またそうでない場合もありうると思われる。しかしホリオカ報告では利他的な助け合い行為のみを家族に見いだしており、それ以外を想定していないところを見ると、利他心による、すなわち「愛」の名ものもとの助け合いが家族にまづもってあるという前提になっているようにも思われる。家族愛に基づく利他的な相互扶助が望めない以上、社会保障によらざるをえず、これの拡充が他国以上に必要だとの結論は明快ではあるが、社会保障の充実、家族愛の不足を補うこと、すなわち家族愛の延長線上の論理によるのか、それとも人権という観点からなのか、ホリオカ報告の明快な結論をさらに論理づけ、説得力あるかたちでの社会的合意を幅広くとりつけるためには、われわれにはさらなる思考が求められるのではないだろうか。

III. 前田報告をめぐる

前田報告は、横浜市副市長としてのご経験をもとに、個人が個人の力で解決できない問題に直面したときに、自治体は、そして社会はどこまで支援すべきなのかという問題意識に基づくものである。市役所の窓口には毎日、困難な課題を抱える大勢の人々が押し寄せてくるといふ。そうした現実に接して前田氏は、「日本は本当に中流社会なのか、社会のセーフティネットの底が抜けているのではないかと実感されたという。こうした経験に踏まえて、既存の社会保障や福祉の枠組みだけでは救いきれない現実があることが、いくつもの現場ならではの事例を挙げながら臨場感あふれる報告がなされた。報告には、地域内部のさまざまな社会階層の事例が組み込まれていたが、最下層の高齢単身者の事例が家族戦略を期待できない層として位置づけられており、上記の第二の視点、すなわち家族戦略の社会階層の基盤の問題に

とって示唆的である。特に支えてくれる家族がいない孤立した人への現金給付と对人的な社会サービスとのミックスが不可欠であり、思い切った資源投入が必要であることが主張され、これを、家族戦略の外延的拡張とでも言うべき「社会的な家族戦略」としている点がたいへん興味深く感じられた。

たとえば日本の三大ドヤ街の一つ、横浜の寿町では孤独死する高齢者の事例が増えている。そうしたなか、この地域では家族を持たない死期の迫った高齢者に対して、「死への伴奏者」と称する看取りのネットワーク構築が試みられているという。医師、介護士、ボランティアの共働によるものである。「ひとりで死ぬ孤独」から抜け出させ、最期の望みをかなえ、ともに語り合い、ともに時間を過ごしつつ人生をまっとうできることを追求する活動であるという。家族が担う役割と考えられてきた看取りを、他者がチームを組んで遂行するというこの「死への伴奏者」という活動は、「社会的な家族戦略」という名づけにふさわしい活動事例として鮮烈な印象を与えるものであろう。

しかし前田報告のいうところの「社会的な家族戦略」は、上記の第一の視点からどのように説明しうのだろうか。本来家族がなすべきところを、家族にとって代わる疑似家族的なチームをつくって疑似家族的な看取りを実践するのか。あるいは貧しく孤独な人生を生きてきた高齢者も、人間としての尊厳にかけて、生きた証を人生の最終盤で確認する権利を持っているから、であろうか。つまりは、社会的なケアや社会的サポートは、家族愛の代替なのか、それとも人権なのかという問いが生まれざるを得ない。この点、本誌の掲載論文ではこの活動にかかわる人の声が次のように紹介されている。「人間が孤独の中で死んでいくような社会はいやだから。自分が死んでいくときも誰かに支えてもらいたい。そういう社会になってほしいから、これが共助だ」。なるほど孤独死は、「明日はわが身」であり「人ごととは思えない」

との想像力を起点とする人権意識に基づく活動だということであろう。家族愛の欠如した人々への憐れみや同情とは、一線を画している実践だということが確認できるのではないと思われる。

前田報告は、これまでの枠組みでは救いきれない困難を抱える人々に対する施策を、どのように優先順位をつけ、またNPOと分かち合いながら担っていくのか、という問題提起を行うものであり、家族戦略が作動しえない現実問題を照らし出す報告であった。またそのなかには、現行の縦割り行政の枠を越えるような「対人サービス」の必要性が何度か語られていたが、これは、生活困難者の社会的排除をのりこえるために、当事者に寄り添うかたちでの「パーソナル・サポート・サービス」(内閣府, 2011年5月11日)⁽¹⁾に連なる着想であると思われる。こうした政策的展開も視野に入れながら、家族戦略が作動している社会階層とそこからはずれる社会階層の問題をともにとらえていく必要があるだろう。

IV. 田渕報告をめぐる

第三は、家族社会学における家族戦略論のまさに専門家たる田渕報告である。家族戦略論の研究史に関する詳細なサーベイに基づいて、「合理的な選択論」(本報告では「交換理論的な家族戦略論」)もありうることを示しつつも、この解釈では収まりきれない現実的側面に目を注ごうとしている。すなわち諸個人の「交渉」を重視する家族戦略論の視点を生かすべきだとする立場から、田渕報告では世代間関係、とりわけ居住関係の複雑な側面をとらえようとする。そのさい、田渕報告が意識しているのは、現代の世代間関係の特徴は、「世代間連帯」としてよりもむしろ「世代間アンビバレンス」にシフトしており、これをとらえる視点として家族戦略論の有効性を示そうという点にある。

すでに田渕氏は、交渉を重視する家族戦略論の立場から、他者の提示する対抗的レトリックに対して当事者が実践する規範の引用・運用過程を分

析すべきだとする問題提起をすでに行っている(田渕 1999)。本シンポ報告ではさらに、世代間アンビバレンスの視点を導入し、少子高齢化の進展のもとで、福祉国家体制における世代間関係(すなわちマクロな社会構造レベル)の変動と、世代間関係をめぐる社会規範の曖昧化の渦中にある諸個人が経験する親子関係における役割葛藤(主観レベル)との双方を見据えて、当事者がいかに交渉し、折り合いをつけつつ、複数の併存する規範のうち何をどのように利用し、また選ぶのか。そのプロセスを分析することを重要な課題だとしている。そして本誌に掲載されている論文では割愛されているが、シンポ報告では、居住関係をめぐる世代間アンビバレンスをNFRJ98~08データから分析し、学歴の高い層ほど、同居規範をめぐる規範と現実の矛盾(アンビバレンス)が大きいことを提示している。

以上のように、田渕報告は、世代間アンビバレンスという、これまで十分に組み込まれてこなかった視点を導入する意義を強調しつつ、マクロの社会構造とミクロの家族関係および個人主体を見据える家族戦略論的アプローチの持つ有効性を示そうとするものであった。たしかに家族戦略論的アプローチは、社会変動期において、特に伝統的社会規範の影響力が圧倒的に後退したが、これにとって代わる新しい社会規範が未形成という社会状況下において大きな可能性を有していると思われる。諸個人の家族内における思考、レトリックの組み立て方、具体的な実践を含む交渉過程を焦点化し、社会規範の変動過程を探ることができるという点で興味深い課題であるといえよう。田渕氏のシンポ報告およびそれに基づく本誌掲載の論文は、今後の研究方向の導きの糸になることが期待される。私自身の第一の視点に照らした場合、田渕氏の提起する方法は、「家族愛」もレトリックの一つとして対象化することができるという点で、柔軟な分析が可能であり有効性が高いと思われる。

だがその一方で、家族戦略からほど遠いかに見

える社会階層においても、家族戦略論的アプローチを用いることができるのかどうかについては、必ずしも定かではない。家族内ケア関係をのりこえて、社会的ケアや社会的サポートを追求する論理を探索することが、こうした家族をめぐる規範の変容過程のリアルな把握からどのように導き出されるであろうか。家族集団内部の閉じた分析を越え、家族戦略論の真骨頂を示す実証分析に期待を寄せたい。

V. まとめに代えて

以上、三報告に即して私の問題関心を述べてきたが、最後に家族戦略論を今後展開するにあたって留意すべきではないかと思われる点について指摘しておきたい。私が家族戦略という視角を得るうえで大きな影響を受けたのは、TillyとScottの文献からであった(Tilly & Scott 1978)。これはイングランドとフランスの産業化類型の異なる諸都市における女性労働と結婚・生殖行動および生活状態の分析を通じて、福祉国家形成以前の貧しい労働者階級が賃労働に手を伸ばしつつ、いくつかの生業パターンと組み合わせながら生き抜いてきた姿を描いた作品である。家族が変動する経済的環境に直面しこれに対処していくために家族戦略が不可欠であったと想定され、そのもとで家族をユニットとして生き延びるための家族メンバーのコミットメントに関する価値観が共有されていたと前提されている。こうした家族戦略が息づいていた時代はイギリスを例にとれば、より貧しい者たちには救貧法のもと、家族の自助や友人からの援助が尽きたときに最低限のセーフティネットが提供された。だが新救貧法(1834年)下においては、コミュニティの自助能力を削がないよう、貧困家族の居宅保護は廃止され、家族員のうち労働能力あるものはワークハウス(労役場)に、その他は救貧院等に送られた(Pat 1996=2000)。家族戦略をギリギリまで講じてもおお貧困状態に深くはまっていくな家族は解体されたのである。すなわち福祉国家形成以前には、コミュニティの人々

の自立を阻止する要因になりかねない人々がこうして排除され、そのうえで貧しい労働者階級の家族戦略が成り立っていたということなのである。家族戦略の成立は、家族解体された貧民と背中合わせの関係であったという歴史像を垣間見ることができよう。

福祉国家成立後について詳述する紙幅は尽きたので、いきなり現代日本に話をもどすが、現代社会において家族戦略論の存立しうる余地はどの程度あるのかという点を、根本的に問わざるをえないであろう。田淵報告のように、社会規範が希薄化した現代において家族戦略論的アプローチの余地が広がっているととらえることができる。しかし他方では、これが成立しうる基盤を持たない社会階層が確実に増大しつつある。先にも触れたような単身社会化の流れが急速に進んでおり、とりわけ前田報告が指摘した貧困な単身世帯の問題を考えると、「単身者性」が社会的・経済的脆弱性と直結し、家族戦略の基盤自体が欠如している人々が底知れないかたちで広がっているように思われる。白骨化した親の遺体と同居して年金を受給し続けるというタイプのサバイバルを、家族戦略としてとらえることもできるかもしれないが、いかがなものだろうか。いずれにせよ、相対的に下層に属する社会階層の場合、共同居住によってかろうじて生存を支え合っているか、単身化への分岐点に立っていることが想定され、家族戦略が講じづらい状況が見られよう。これに対して上層は、さまざまな打算や思惑が渦巻く複雑な様相を呈している可能性が高い。では中間的な社会階層にあっては、いかなる家族戦略が講じられているだろうか。こうしたかたちで、社会階層ごとに切り分けて把握するというアプローチも、有効ではないと思われる。

【注】

- (1) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kinkyukoyou/suisinteam/SNdail1/siryoku3_1.pdf

【文 献】

Esping-Andersen, Gosta, 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳, 2000, 『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店.)
藤森克彦, 2010, 『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社.

鎌田とし子, 2011, 『貧困の社会学』御茶ノ水書房.
Pat, Thane, 1996, *The Foundations of the Welfare State*, 2nd Edition, London: Longman. (深澤和子・深澤敦監訳, 2000, 『イギリス福祉国家の社会史』ミネルヴァ書房).
田淵六郎, 1999, 「家族戦略と現代家族の変容」庄司興吉編著『共生社会の文化戦略』梓出版社.
Tilly, Louise & Scott, Joan W., 1978, *Women, Work & Family*, New Edition, New York: Routledge.